

は　じ　め　に

本道の農家戸数が減少しつつある中、農業生産法人数は平成に入ってから増加を続けており、平成 23 年 1 月 1 日現在で 2,649 法人となっています。

農業経営の法人化は、新たな経営展開を図る手段として、また、対外的な信用力が高まるほか、福利厚生面の充実により人材を確保しやすいなどの理由から、年々、法人の設立数が増加しています。

近年の法人の特徴として、従来の目的による設立のほか、地域の農地や農作業を引き受ける公益的な役割を果たす法人や、建設業をはじめとする企業が自ら法人を設立したり、農業者と協力して法人を設立したりするなどの動きも増えています。

農業構造の脆弱化や農村活力の低下など、本道農業が直面している様々な課題に対応し、今後とも本道農業の持続的な発展を図るためには、地域農業の中核を担う役割が期待される農業生産法人の育成・確保が重要となっています。

このような状況を踏まえ、この度、農業経営の法人化を推進するため、道内で先進的な活動を行っている農業生産法人の設立の経緯や法人化までの過程、法人化により生じた課題と対応策、特徴的な活動や取組などを調査し、事例集を作成しました。法人化を志向する農業者の課題解決の一助、あるいは地域において農業生産法人の育成・指導に携わる市町村などの関係者の業務の参考となれば幸いです。

なお、本事例集の作成に当たり、調査に御協力を賜り、貴重な経験や、これから法人化を目指す農業者の方々へのメッセージをお話くださいました農業生産法人及び関係機関の皆様に対し厚く御礼申し上げます。

平成 24 年 3 月

北海道農政部農業経営局農業経営課